

平成27年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	あじの郷づくり事業			
予算科目	2 款 1 項 14 目			
総合計画での位置付け	産業の振興～もりもり元気なしごとづくり～ 農業の振興			
所管課情報	担当課: 未来づくり戦略室			電話番号(内線): 668
記入者情報	所属長: 空岡 直裕		担当責任者: 岡井 隆治	
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 20 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	全市民			
根拠法令等	伊予市魅力ある地域づくり事業補助金交付要綱等			
事業の目的	市民有志から成る伊予国「あじの郷」づくり実行委員会と協働し、食材や食文化、自然、人等様々な地域資源を活用しながら、地域振興や街の活性化を図り、人づくり・ものづくりによる持続可能な地域づくりを目指す。			
事業の内容	食育・食文化の推進」「地産地消の推進」「伊予ブランドの創設」等“食”をテーマとした地域活性化に向けた取り組みの実施			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	ジビエ料理の検討は市の方針にそぐわないことから行わないこととした。また、民間活力が十分に発揮されていないことから、現在の組織については発展的解消を行うこととし、新たな仕組みづくりを模索することとする。			
改善策の 具体的 取り組み	伊予国あじの郷づくり実行委員会は今年度限りで解散し、民間活力が発揮できる新たな仕組みを模索することとする。			

事業費及び財源内訳					
項目		26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算
事業費	直接事業費	10,320	4,042	2,579	3,561
	人件費	7,159	6,836	3,217	6,836
	合計	0	10,878	5,796	10,397
人件費 内訳	人工数	0.90	0.85	0.40	0.85
	人件費単価	7,954	8,042	8,042	8,042
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	7,158	6,835	3,216	6,835
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	3,000	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	14,479	10,878	5,796	10,397

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
運営委員会・実行委員会	回	2	2	1	1
キッズキッチン(食育事業)	回	4	8	0	8
あじの郷情報誌発行	回	4	4	2	4

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
	4,500	4,200	4,200	4,200	4,200	21,300

成果指標				
成果指標	官学民協働による伊予市の食材を使った商品化の実現			
指標設定の考え方	市内に潜在的にある豊富な食材や食文化といった“食”をテーマとした様々な普及・啓発活動等を積極的に行うため、五勇士パン、びわ葉ミルフラッペに続く新たな商品開発を学校や民間と協力し、伊予市をアピールすることのできる商品化の実現を図る。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	目標26年度
目標	商品化1品目	商品化1品目	0	0
実績	0品目(累計2品目)	商品化2品目(累計4品目)	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	5	A
		成果向上の可能性	5	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	<p>6月に伊予農高にて開催した地域の食材を使った料理の試作品から、びわ葉茶パウンドケーキが生まれた。この商品は松山空港及び一部の高速道路サービスエリアにて販売があり、売れ行きも好評である。期間限定ではあるものの、松山空港出発ロビーのラウンジにおいても商品が提供されたことから、多くの旅行者に商品のPRを行うことができた。</p> <p>さらに後期に開催した試作品から、鶏肉のオレンジソース煮がウエルピア伊予のバイキングに採用された。</p> <p>商品開発においては民間企業の意欲的な導入が進むとともに、結果が出たことによる高校生、大学生の参加者のモチベーションの増加にもつながったと感じる。</p> <p>今後もさらなる官学民協働の下、商品開発を通じた市特産品のPRに努めたい。</p>			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	5	A
		成果向上の可能性	5	
		施策への貢献度	5	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	<p>本事業の特徴でもある産官学連携による取り組みの結果、一商品として大きな成果が得られ、次年度につながることができた。また次年度からは第2次総合計画の基本施策：産業振興都市の創造の一つとして「食と食文化を活かしたまちづくり」を掲げ、国際的視点を持ちながら地域経済の好循環させる仕組みづくりを目指すこととなり、今年度末をもって伊予国「あじの郷づくり実行委員会」との協働事業を終え、新たな組織を設立しシティプロモーションの実施等によりこれまでの成果を継承しながら大胆に取り組んでいく。</p>			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価 (行政評価委員会)	
-------------------	--

経営者会議の最終判断

事業の方向性	現状のまま継続する。
意見、課題	